



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社  
 コード番号 8085 URL <https://www.narasaki.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	68,743	9.1	1,485	38.9	1,566	46.3	1,021	11.7
2021年3月期第3四半期	63,025	12.3	1,069	29.0	1,070	31.7	914	10.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 995百万円 ( 25.6%) 2021年3月期第3四半期 1,337百万円 ( 12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	206.87	
2021年3月期第3四半期	181.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	51,576	18,940	35.9
2021年3月期	47,253	18,170	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,491百万円 2021年3月期 17,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	9.0	2,200	16.8	2,200	15.8	1,500	1.9	299.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,325,600 株	2021年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	369,918 株	2021年3月期	404,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,939,639 株	2021年3月期3Q	5,034,202 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月11日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ワクチン接種が進んだことによる新規感染者数の減少、緊急事態宣言の解除等により、経済活動に回復の動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の感染拡大によるリスクが懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは本年度よりスタートした中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力の発揮、コア事業の強化、激変する事業環境への対応などに取り組んでまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体需要の拡大に伴う設備投資が活発化するとともに、都市部を中心とした建設需要も回復基調で推移しました。一方で、部材不足の長期化や原材料価格高騰などの影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は687億43百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は14億85百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は15億66百万円（前年同期比46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億21百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (電機関連事業)

生産設備および建築設備分野とともに、旺盛な需要を背景としてFA機器製品、レーザ加工機などの販売が堅調に推移しました。一方、部材不足等に伴う製品確保の難しい状況が続き、受注活動や製品の受渡しに大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高は164億91百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は6億33百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (機械関連事業)

産業機械分野では、コロナ禍による投資抑制の影響を受けつつも、設備投資案件が増加傾向となり、また、農業施設分野における設備物件の受渡しなども順調に推移したことから、売上高は伸長し、セグメント損益も改善しました。

以上の結果、売上高は60億94百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失1億52百万円）となりました。

#### (建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、北海道新幹線工事や札幌近郊の建築案件において生コンの出荷が伸長するとともに、橋梁資材の受注・受渡しが順調に推移しました。建設機械分野では、道路機械の販売が好調に推移しました。エネルギー分野では、ガソリン等の販売数量は前年並みを確保しましたが、原油価格の高騰や価格競争により収益面では厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は345億38百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### (海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)において、北海道内の建築需要が活発化したことに伴い、鋼材など貨物の取扱いが増加しました。また、外注費や諸経費の圧縮などにより、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は116億19百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は2億65百万円（前年同期比343.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は515億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億23百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加37億29百万円、棚卸資産の増加4億35百万円であります。

負債は326億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億53百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増加36億19百万円であります。

純資産は189億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億69百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減少し、35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、2022年3月期の期末配当金の予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,268	11,447
受取手形及び売掛金	15,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,060
電子記録債権	2,737	4,018
商品及び製品	647	1,076
原材料及び貯蔵品	39	45
その他	2,027	2,228
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	32,325	36,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,605	4,604
その他(純額)	4,296	4,077
有形固定資産合計	8,901	8,682
無形固定資産		
179	179	180
投資その他の資産		
その他	5,855	5,852
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,847	5,844
固定資産合計	14,927	14,707
資産合計	47,253	51,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,725	13,450
電子記録債務	6,283	10,177
短期借入金	1,350	1,650
1年内返済予定の長期借入金	343	283
未払法人税等	404	68
賞与引当金	389	102
その他	1,307	1,878
流動負債合計	23,804	27,611
固定負債		
長期借入金	707	517
特別修繕引当金	66	92
退職給付に係る負債	1,215	1,209
その他	3,288	3,205
固定負債合計	5,277	5,024
負債合計	29,082	32,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,292
利益剰余金	13,461	14,191
自己株式	△757	△690
株主資本合計	16,347	17,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,072
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整累計額	310	270
その他の包括利益累計額合計	1,395	1,343
非支配株主持分	428	449
純資産合計	18,170	18,940
負債純資産合計	47,253	51,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	63,025	68,743
売上原価	56,258	61,668
売上総利益	6,767	7,075
販売費及び一般管理費	5,698	5,589
営業利益	1,069	1,485
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	53	60
持分法による投資利益	—	23
その他	35	59
営業外収益合計	93	148
営業外費用		
支払利息	50	38
持分法による投資損失	6	—
その他	35	29
営業外費用合計	92	67
経常利益	1,070	1,566
特別利益		
固定資産売却益	321	4
特別利益合計	321	4
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,388	1,567
法人税、住民税及び事業税	321	381
法人税等調整額	136	137
法人税等合計	458	518
四半期純利益	930	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	1,021



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	930	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	△11
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△9	△39
その他の包括利益合計	407	△52
四半期包括利益	1,337	995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	970
非支配株主に係る四半期包括利益	18	25

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事に工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,436百万円減少し、売上原価は1,447百万円減少し、営業利益は11百万円増加し、営業外費用は5百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は16百万円増加しておりますが、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,736	4,509	29,720	11,059	63,025	—	63,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	512	5	517	△517	—
計	17,736	4,509	30,233	11,064	63,543	△517	63,025
セグメント利益又は セグメント損失(△)	627	△152	556	59	1,090	△21	1,069

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△8百万円、セグメント間取引消去額△12百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	16,491	6,094	34,529	11,619	68,734	—	68,734
その他の収益	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	16,491	6,094	34,538	11,619	68,743	—	68,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	288	15	304	△304	—
計	16,491	6,094	34,827	11,634	69,047	△304	68,743
セグメント利益	633	19	568	265	1,486	△1	1,485

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△8百万円、セグメント間取引消去額7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が「電機関連事業」で293百万円、「建設・エネルギー関連事業」で1,103百万円、「海運関連事業」で40百万円減少しておりますが、「機械関連事業」に与える影響は軽微であります。また、セグメント利益が「電機関連事業」で2百万円減少し、「建設・エネルギー関連事業」で15百万円増加しておりますが、「機械関連事業」及び「海運関連事業」に与える影響は軽微であります。